



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 タカノ株式会社

（コード番号：7885 東証第 1 部）

（URL <http://www.takano-net.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 鷹野 準 TEL：(0265) 85 — 3150

責任者役職・氏名 常務取締役 野溝 郁文

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

（内容）

1. 棚卸資産に関して、実地棚卸を行わず、帳簿棚卸によっております。
2. 税金費用に関して、法人税等の計上基準は法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
3. その他影響額が僅少なものにつき、一部簡便的な手続を用いております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

（内容）

当期より固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は 230 百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期） 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	17,876	2.0	1,946	19.3	1,997	19.7	1,046 8.7
17 年 3 月期第 3 四半期	18,244	38.5	1,630	208.5	1,669	211.1	1,145 241.4
（参考）17 年 3 月期	26,066		2,518		2,564		1,480

	1 株当たり四半期 （当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 3 四半期	66	55	-	-
17 年 3 月期第 3 四半期	73	94	-	-
（参考）17 年 3 月期	94	83	-	-

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

〔経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

当第 3 四半期（9 ヶ月）におけるわが国経済は、期初における情報家電分野等の在庫調整、原油・素材価格の上昇などの懸念要素はあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加に加え、個人消費の持ち直しにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

OEM 事業では、オフィス椅子国内統計による販売数量が昨年 4 月から 11 月において対前年同期比で 4.7% 減となるとともに、OEM 先における在庫調整の影響を受けるなど厳しい状況で推移し、売上高は前年同四半期比 312 百万円（4.5%）減の 6,672 百万円、営業損失は 81 百万円となりました。

エレクトロニクス関連事業では、国内、台湾、韓国液晶パネルメーカー、国内液晶カラーフィルターメーカーにおける大規模な設備投資需要を受け、画像処理検査装置の販売は堅調に推移し、売上高は前年同四半期比 21 百万円（0.2%）増の 10,376 百万円、営業利益は 1,869 百万円となりました。また、その他の事業の売上高は前年同四半期比 75 百万円（8.4%）減の 828 百万円、営業利益は 187 百万円となりました。

この結果、当第 3 四半期の売上高は 17,876 百万円（前年同四半期比 2.0% 減）となったものの、他の製品と比較して収益性の高い画像処理検査装置の販売拡大等により、営業利益は 1,946 百万円（前年同四半期比 19.3% 増）、経常利益は 1,997 百万円（前年同四半期比 19.7% 増）となりました。なお、第 3 四半期純利益は遊休固定資産の減損処理 230 百万円を行ったこと等により、1,046 百万円（前年同四半期比 8.7% 減）となりました。

(参考1) 連結セグメント別売上高の概況

(単位: 百万円、%)

	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
O E M事業	6,672	37.3	6,985	38.3	10,921	41.9
エレクトロニクス関連事業	10,376	58.1	10,354	56.7	13,977	53.6
その他の事業	828	4.6	904	5.0	1,167	4.5
合計	17,876	100.0	18,244	100.0	26,066	100.0

(参考2) 当社単独品目別売上高の概況

(単位: 百万円、%)

	当第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		前第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
オフィス家具	5,061	29.6	5,364	30.9	8,755	35.2
ユニット(ばね)	884	5.2	912	5.3	1,219	4.9
エクステリア	377	2.2	292	1.7	428	1.7
エレクトロニクス関連	10,408	60.9	10,358	59.7	13,980	56.1
健康福祉機器	352	2.1	419	2.4	524	2.1
合計	17,084	100.0	17,346	100.0	24,908	100.0

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	35,157	26,410	75.1	1,680 05
17年3月期第3四半期	33,646	25,211	74.9	1,603 80
(参考)17年3月期	33,967	25,598	75.4	1,628 03

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当四半期末における総資産は、35,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加しました。株主資本は前連結会計年度末に比べ811百万円増加し、26,410百万円となり、株主資本比率は75.1%となりました。

資産の部については、主に受取手形及び売掛金が934百万円減少する一方、現金及び預金が1,353百万円、棚卸資産が1,212百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産が1,711百万円増加し23,230百万円となりました。有形固定資産は主に遊休固定資産の減損処理および当四半期における減価償却により、350百万円減少し、7,506百万円となりました。

負債の部については、主に支払手形及び買掛金が896百万円増加したこと等により、負債合計は354百万円増加し、8,723百万円となりました。

資本の部については、主に利益剰余金が725百万円増加したこと等により、株主資本は811百万円増加し、26,410百万円となりました。

(参考3) 四半期個別経営成績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期(当期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年3月期第3四半期	17,084 1.5	1,563 19.8	1,620 20.0	781 11.3
17年3月期第3四半期	17,346 39.4	1,305 201.9	1,351 201.3	880 208.2
(参考)17年3月期	24,908	2,091	2,137	1,106

3. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,800	2,860	1,570

1株当たり予想当期純利益（通期） 99円54銭

〔業績予想に関する定性的情報等〕

今後も原油・素材価格のさらなる上昇懸念もあるものの、引き続き、企業収益の改善、個人消費の持ち直し等により景気は緩やかに回復していくことが見込まれ、企業を取り巻く環境においても先行きの明るさが見えております。

当社グループOEM事業の主力であるオフィス家具業界においては、素材価格の高止まり、海外からの廉価品の流入による競争の激化などにより、引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループエレクトロニクス関連事業の主力である画像処理検査装置が関連する業界においては、大画面薄型テレビ増産へ向けた液晶パネルメーカー・液晶カラーフィルターメーカー・プラズマディスプレイメーカー等の大基板パネル向け投資は引き続き活況を呈しており、液晶製造装置需要も堅調に推移するものと考えられます。

このような状況のもと、OEM事業においては商品開発力のさらなる強化、新規取引先の開拓および経営効率の向上を図るための思い切った合理化に注力するとともに、需要動向が堅調であるエレクトロニクス関連事業においては、既存市場における優位性をさらに高めるとともに、広くFPD検査全般にわたるニーズ及び装置需要の取り込みと新市場への参入を果たすための様々な新技術開発に注力することによって事業基盤のさらなる拡充を図ってまいります。

なお、OEM事業の主力製品であるオフィス椅子の需要は季節性を有しており、例年第4四半期が最需要期となっております。

以上の見通しにより通期の業績予想につきましては、連結業績、単独業績とも平成17年11月11日の決算発表時に公表した予想に修正はございません。

（参考4）平成18年3月期の個別業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり年間予想配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	26,700	2,550	1,320	17.00	17.00

1株当たり予想当期純利益（通期） 83円63銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことはお差し控えください。

以 上

○添付資料

- 1.（要約）四半期連結貸借対照表
- 2.（要約）四半期連結損益計算書
3. 生産・受注・販売の状況
4. セグメント情報

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨、%)

	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7,001,658		8,095,398		5,648,618	
2. 受取手形及び売掛金	11,235,587		9,196,708		12,170,552	
3. 有価証券	219,003		328,812		274,024	
4. 棚卸資産	4,210,186		3,352,299		2,998,117	
5. 繰延税金資産	224,753		204,480		221,551	
6. その他	346,078		290,711		213,932	
7. 貸倒引当金	6,381		8,516		7,059	
流動資産合計	23,230,887	66.1	21,459,894	63.8	21,519,738	63.4
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	1,880,039		2,015,807		1,978,424	
2. 機械装置及び運搬具	888,242		976,687		914,224	
3. 土地	4,368,715		4,599,352		4,598,972	
4. その他	369,871		359,371		365,923	
有形固定資産合計	7,506,869	21.4	7,951,219	23.6	7,857,545	23.1
(2) 無形固定資産	78,655	0.2	76,528	0.2	83,812	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	3,895,085		3,842,808		4,039,314	
2. 繰延税金資産	172,842		251,818		215,527	
3. その他	551,750		66,170		530,034	
4. 貸倒引当金	1,682		1,626		1,683	
5. 投資損失引当金	277,247		-		277,247	
投資その他の資産合計	4,340,747	12.3	4,159,171	12.4	4,505,945	13.3
固定資産合計	11,926,271	33.9	12,186,919	36.2	12,447,303	36.6
資産合計	35,157,159	100.0	33,646,814	100.0	33,967,042	100.0

	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,401,653		5,782,487		5,504,811	
2. 未払法人税等	299,024		342,455		632,716	
3. 賞与引当金	209,157		356,536		358,309	
4. その他	964,174		967,516		891,202	
流動負債合計	7,874,010	22.4	7,448,997	22.2	7,387,040	21.7
固定負債						
1. 長期借入金	154,500		280,500		249,000	
2. 退職給付引当金	596,350		609,738		631,029	
3. 役員退職慰労引当金	98,540		96,170		101,540	
固定負債合計	849,390	2.4	986,408	2.9	981,569	2.9
負債合計	8,723,400	24.8	8,435,405	25.1	8,368,610	24.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	23,740	0.1	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	2,015,900	5.7	2,015,900	6.0	2,015,900	6.0
資本剰余金	2,355,417	6.7	2,355,417	7.0	2,355,417	6.9
利益剰余金	21,816,955	62.1	20,756,137	61.7	21,091,362	62.1
その他有価証券評価差額金	222,142	0.6	84,961	0.2	136,749	0.4
為替換算調整勘定	611	0.0	-	-	11	0.0
自己株式	1,008	0.0	1,008	0.0	1,008	0.0
資本合計	26,410,018	75.1	25,211,408	74.9	25,598,431	75.4
負債、少数株主持分及び資本合計	35,157,159	100.0	33,646,814	100.0	33,967,042	100.0

2 .(要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円未満切捨、%)

	当第3四半期会計期間		前第3四半期会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	17,876,964	100.0	18,244,410	100.0	26,066,390	100.0
売上原価	13,506,435	75.5	14,017,859	76.8	20,239,421	77.6
売上総利益	4,370,529	24.5	4,226,551	23.2	5,826,968	22.4
販売費及び一般管理費	2,424,157	13.6	2,595,633	14.2	3,307,999	12.7
営業利益	1,946,371	10.9	1,630,918	9.0	2,518,969	9.7
営業外収益	63,832	0.4	54,927	0.3	79,726	0.3
営業外費用	12,346	0.1	16,694	0.2	33,897	0.2
経常利益	1,997,857	11.2	1,669,151	9.1	2,564,798	9.8
特別利益	135	0.0	65,671	0.4	83,661	0.4
特別損失	231,520	1.3	12,447	0.1	327,799	1.3
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	1,766,472	9.9	1,722,375	9.4	2,320,660	8.9
税金費用	696,543	3.9	576,608	3.1	839,668	3.2
少数株主利益	23,740	0.1	-	-	-	-
第3四半期(当期)純利益	1,046,189	5.9	1,145,767	6.3	1,480,991	5.7

３．生産、受注、販売の状況

(１) 生産実績

当連結第３四半期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日)	前年同四半期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	6,714,186	1.4
エレクトロニクス関連事業(千円)	10,235,057	3.0
その他の事業(千円)	137,327	57.9
合計(千円)	17,086,571	3.4

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(２) 受注状況

当連結第３四半期の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ＯＥＭ事業(千円)	6,867,579	1.3	988,952	9.1
エレクトロニクス関連事業(千円)	13,066,796	49.4	10,025,609	35.7
その他の事業(千円)	841,836	5.0	13,400	55.3
合計(千円)	20,776,212	25.9	11,027,961	32.5

(注) 消費税等は含まれておりません。

(３) 販売実績

当連結第３四半期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第３四半期会計期間 (自 平成17年４月１日 至 平成17年12月31日)	前年同四半期比(%)
ＯＥＭ事業(千円)	6,672,148	4.5
エレクトロニクス関連事業(千円)	10,376,379	0.2
その他の事業(千円)	828,436	8.4
合計(千円)	17,876,964	2.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

4. セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,672,148	10,376,379	828,436	17,876,964	-	17,876,964
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,454	4,566	1,134,909	1,142,930	(1,142,930)	-
計	6,675,602	10,380,946	1,963,345	19,019,895	(1,142,930)	17,876,964
営業費用	6,757,543	8,511,500	1,775,826	17,044,870	(1,114,277)	15,930,592
営業利益又は営業損失	81,941	1,869,446	187,519	1,975,024	(28,652)	1,946,371

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	OEM事業 (千円)	エレクトロニクス関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,921,845	13,977,304	1,167,240	26,066,390	-	26,066,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,622	6,113	1,343,262	1,355,998	(1,355,998)	-
計	10,928,468	13,983,417	2,510,502	27,422,388	(1,355,998)	26,066,390
営業費用	10,653,772	11,872,223	2,373,981	24,899,977	(1,352,555)	23,547,421
営業利益	274,696	2,111,194	136,521	2,522,411	(3,442)	2,518,969

(注)1. 四半期セグメント情報の開示については、当連結会計年度の第1四半期より実施しておりますので、前第3四半期の実績は記載しておりません。

2. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

3. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
OEM事業	鋼製事務用椅子（事務用回転椅子、折畳椅子）、その他椅子等（会議用椅子・テーブル等）、線ばね、板ばね、エクステリア（カーポート、テラス、オーニング）、健康福祉関連機器、他
エレクトロニクス関連事業	電磁アクチュエータ、フラットパネルディスプレイ検査装置、原子間力顕微鏡、他
その他の事業	工作機械、省力化機械、他